

復建調査設計株式会社

“地域による地域のための”インフラ包括管理体制の構築

インフラマネジメントの担い手となる地域事業者の減少・高齢化が進む中、インフラが長期にわたり健全性を維持しストック効果を発揮し続けるための体制の確保が必要となります。このため、『技術』・『体制づくり』・『人材育成』の3者の両立による統括支援を行うことで、地域主導となるインフラ包括管理体制を構築します。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

問題点

- ①老朽化が進展するインフラ維持管理の困難さ（限られた人員・予算内でのインフラ維持管理の困難さ）
- ②維持管理を担う地域事業者の人手不足（インフラ維持管理を担う地域事業者の減少・高齢化）
- ③包括的民間委託に対する地域の理解（包括的民間委託に対する意識の低さ）



課題

- ①機能・費用の両立による最適なインフラ維持管理の実現
- ②人手不足を補うための維持管理技術の導入
- ③地域主導の包括管理体制への理解促進

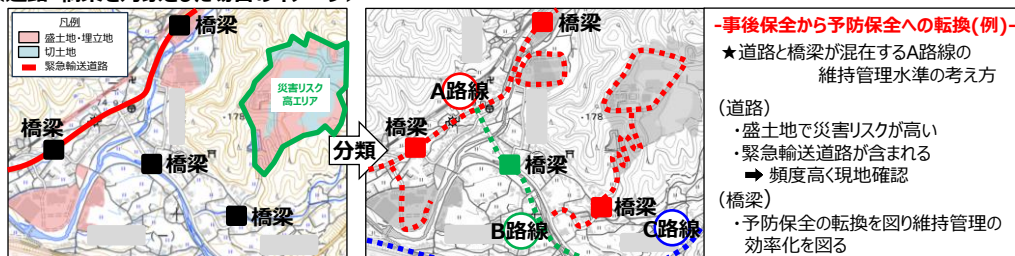
②提案内容

フェーズ1：包括的民間委託の仕組みづくり

対象施設の特性に応じた維持管理水準の設定

平常時の交通量、地形状況（盛土等）、災害時における重要度等の多角的な視点から維持管理する対象施設を分類します。この分類結果に応じた維持管理水準を設け、点検頻度や項目等の維持管理手法の最適化を図ります。

<道路・橋梁を対象とした場合のイメージ>



※公園や河川、港湾等の他インフラ施設に関しても、それぞれの特性に応じ維持管理水準を設定します。

地域が主体となるための人材育成

包括的民間委託について、地域事業者自らが『何をすべきか』・『性能発注により事業のリスクがどう変わるか』等の知識を深めるため、地域の関連団体（建設業協会や測量設計業協会等）と連携した“セミナー”や“講習会”等を開催します。



【先進性】

- ・インフラ経営の視点に立った、技術・体制づくり・人材育成の両立
- ・対象施設の特性に応じた維持管理水準の設定

【有効性】

- ・地域の担い手育成による永続的なインフラ包括管理体制の実現
- ・災害時にも対応可能となる地域の担い手確保

【汎用性】

- ・施設特性に応じた維持管理水準の設定は他インフラへも展開可能
- ・包括管理体制の総括マネジメントは他自治体へも展開可能

フェーズ2：包括的民間委託の執行

DX技術等の継承による維持管理の効率化

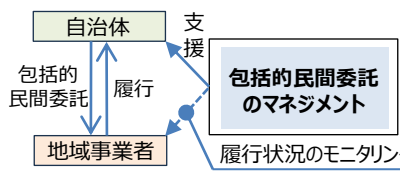
DX技術を活用することで維持管理の効率化を図るとともに、地域事業者へ点検等の維持管理に必要な技術を継承し、継続的に迅速な人材育成を図ります。

【例①：遠隔臨場技術を用いた技術指導】

【例②：橋梁点検車両等を用いた技術指導】



事業全体の統括マネジメント



インフラ経営の視点に立ち、自治体への支援並びに地域事業者への履行モニタリングにより事業全体を統括的にマネジメントします。

- 自治体の課題解決に資する伴走支援
- 民間事業者の履行状況に対する的確なモニタリングによる見直し